

維持管理推進委を設置

日本グラウンドマンホール工業会 国、事業体に提言

日本グラウンドマンホール工業会（会長＝浦上紀之・日之出水道機器社長）は10日、平成27年度定時総会を東京都千代田区のルポール麹町で開き、「グラウンドマンホール維持管理推進委員会」（委員長＝原口康弘・日之出水道機器取締役）を新たに設置することを決めた。委員会では国、事業体に対してグラウンドマンホールの維持管理について啓発活動、提言と基準化促進、見える下水道としての広報活動を行う。事業体の維持管理の効率化と確実な定着を支援する。



浦上会長

日本グラウンドマンホール工業会は平成3年に設立され、グラウンドマンホールの設計基準や規格制定など、その品質や

安全性、施工方法など下水道事業の管路建設に貢献している。平成24年3月には日本下水道新技術機構から「下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル」が発刊され、事業体のグラウンドマンホール長寿命化計画策定に向けた支援にも寄

与している。現在ではグラウンドマンホールの長寿命化計画策定を行う事業体数は全国で約200都市程度になるが、未だ維持管理計画に未着手の事業体も多く、今後も適切なグラウンドマンホールの維持管理は重要な課題となっている。また、今後の下水

道事業の方向性を踏まえると、グラウンドマンホール単体施設の維持管理視点だけで考えるのではなく、他の関連団体とも連携した活動を展開することで、より総合的な下水道管路施設の維持管理が促進されるという。

特に管きよの老朽化に伴う、予防保全としての維持管理計画と一体化したグラウンドマンホールの修繕・改築計画策定や、効率的な点検・調査基準の策定、集中豪雨対策として浸水被害の軽減が求められる、浸水対策におけるグラウンドマン

ホールの安全機能向上は、喫緊の課題として総合的な解決が求められている。

浦上会長は「グラウンドマンホールは計画的な維持管理がなかなか進まない状況。当工業会は戦略的な維持管理を支援するため、新たに維持管理推進委員会を設置した。下水道を支える団体として、他の団体と連携しながら活動していきたい」と新たな活動方針を説明した。

また、総会では委員会を統廃合することが決議された。新たに技術広報委員会を設置して、管路資器材研修会の対応、製品検査立会研修会の対応、下水道設計指針などへのグラウンドマンホール設置基準の提言などを行う。